

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	44,074,561	44,496,400	実質収支比率	7.0	5.3	歳出総額	41,777,877	42,915,312	経常収支比率	85.0	90.8		
市町村名	新発田市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	2,296,684	1,581,088	(※1)	(93.9)	(96.9)	標準財政規模	26,068,528	24,999,602	財政力指数	0.52	0.56		
人口	22年国調(人)	101,202	産業構造				官都	×	実質収支	1,816,088	1,333,776	公債費負担比率	15.6	15.5						
	17年国調(人)	104,634					中部	×	単年度収支	482,312	406,113	積立金	2,045,926	1,401,836	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口	増減率(%)	-3.3	区分	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還金	733	-	実質赤字比率	-	-							
	23.03.31(人)	102,586	第1次	4,586	4,655	低開発	×	積立金取崩し額	1,448,821	1,733,991	連結実質赤字比率	-	-							
面積(km <sup>2</sup> )	22.03.31(人)	102,994	第2次	8.8	8.7	指数表選定	○	実質単年度収支	1,080,150	73,958	実質公債費比率	11.8	11.8							
	増減率(%)	-0.4		16,003	18,545	基準財政収入額	9,403,396	10,019,584	将来負担比率	59.5	59.1									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	532.82		第3次	30.6	34.5	基準財政需要額	19,083,048	18,809,206	資金不足比率(※3)	-	-									
世帯数(世帯)	190			31,396	30,545	標準税収入額等	12,045,313	12,857,716												
職員状況				60.1	56.8	経常経費充当一般財源等	22,793,009	22,767,922												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	32,343,958	31,227,888										
	市区町村長	1	6,636	一般職員	792	2,448,864	3,092	地方債現在高	48,357,108	48,099,615										
	副市区町村長	2	5,824	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	28,456,210	28,352,418										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	78	240,006	3,077	債務負担行為額(支出予定額)	3,204,182	1,640,999										
	教育長	1	5,472	教育公務員	24	71,732	2,989	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	4,980	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	943,650	948,774										
	議会副議長	1	4,280	合計	816	2,520,596	3,089	積立金	3,484,132	2,887,027										
	議会議員	25	3,960	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	147,709	147,651										
									減債基金	3,787,125	3,739,273									
									その他特定目的基金											

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9) 水道事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(15) 新潟県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(33) 財団法人 新発田市勤労者福祉センター
(2) 土地取得事業特別会計	(5) 国民健康保険事業特別会計(施設勘定)		(11) 農業集落排水事業特別会計	(16) 新潟県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	(34) 財団法人 新発田市まちづくり振興公社
(3) コミュニティバス事業特別会計	(6) 老人保健特別会計		(12) 下水道事業特別会計	(17) 新発田地域広域事務組合 一般会計	(35) 株式会社 エフエムしばた
	(7) 介護保険事業特別会計		(13) 宅地造成事業特別会計	(18) 新発田地域広域事務組合 ごみ処理事業特別会計	(36) 下越土地開発公社
	(8) 後期高齢者医療特別会計		(14) 西部工業団地造成事業特別会計	(19) 新発田地域広域事務組合 し尿処理事業特別会計	(37) 株式会社 紫雲寺記念館
				(20) 新発田地域広域事務組合 まちづくり事業特別会計	(38) 紫雲寺風力発電 株式会社
				(21) 新発田地域広域事務組合 介護保険事業特別会計	
				(22) 新発田地域老人福祉保健事務組合 一般会計	
				(23) 新発田地域老人福祉保健事務組合 保険施設特別会計	
				(24) 下越障害福祉事務組合 一般会計	
				(25) 下越清掃センター組合 一般会計	
				(26) 新潟県市町村総合事務組合 一般会計	
				(27) 新潟県市町村総合事務組合 職員退職手当支給事業特別会計	
				(28) 新潟県市町村総合事務組合 消防団員等公務災害補償事業特別会計	
				(29) 新潟県市町村総合事務組合 消防費じゅつ金支給事業特別会計	
				(30) 新潟県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償事業特別会計	
				(31) 新潟県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計	
				(32) 新潟県東地域水道用水供給企業団 水道用水供給事業会計	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	11,371,986	25.8	10,934,371	45.1	普通税	10,839,109	95.3	95,700	議会費	276,738	0.7	-	276,736	
地方譲与税	416,897	0.9	416,897	1.7	法定普通税	10,839,109	95.3	95,700	総務費	7,421,185	17.8	655,777	6,608,760	
利子割交付金	43,438	0.1	43,438	0.2	市町村民税	4,665,260	41.0	95,700	民生費	11,221,295	26.9	91,741	6,029,585	
配当割交付金	15,485	0.0	15,485	0.1	個人均等割	145,784	1.3	-	衛生費	3,347,491	8.0	19,317	2,729,093	
株式等譲渡所得割交付金	5,115	0.0	5,115	0.0	所得割	3,699,305	32.5	-	労働費	307,350	0.7	-	82,471	
地方消費税交付金	961,380	2.2	961,380	4.0	法人均等割	233,489	2.1	-	農林水産業費	1,715,367	4.1	775,695	868,356	
ゴルフ場利用税交付金	78,272	0.2	78,272	0.3	法人税割	586,682	5.2	95,700	商工費	2,036,722	4.9	-	583,251	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,339,128	46.9	-	土木費	4,401,641	10.5	1,788,483	3,284,270	
自動車取得税交付金	96,803	0.2	96,803	0.4	うち純固定資産税	5,319,733	46.8	-	消防費	1,053,614	2.5	8,261	1,046,932	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	229,754	2.0	-	教育費	4,762,168	11.4	1,730,476	3,485,934	
地方特例交付金	145,005	0.3	145,005	0.6	市町村たばこ税	603,882	5.3	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	79,752	0.2	79,752	0.3	鉱産税	1,085	0.0	-	公債費	5,234,306	12.5	-	5,051,886	
減収補填特例交付金	65,253	0.1	65,253	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	12,625,725	28.6	11,480,901	47.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	11,480,901	26.0	11,480,901	47.3	目的税	532,877	4.7	-	歳出合計	41,777,877	100.0	5,152,515	30,047,274	
特別交付税	1,144,824	2.6	-	-	法定目的税	532,877	4.7	-						
(一般財源計)	25,760,106	58.4	24,177,667	99.6	入湯税	95,262	0.8	-						
交通安全対策特別交付金	20,497	0.0	20,497	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	254,180	0.6	-	-	都市計画税	437,615	3.8	-						
使用料	500,096	1.1	49,405	0.2	水利地益税等	-	-	-						
手数料	370,981	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	4,288,356	9.7	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	5,986	0.0	5,986	0.0	合計	11,371,986	100.0	95,700						
都道府県支出金	2,678,903	6.1	-	-										
財産収入	117,869	0.3	10,134	0.0										
寄附金	13,381	0.0	-	-										
繰入金	1,889,479	4.3	-	-										
繰越金	1,581,088	3.6	-	-										
諸収入	1,940,125	4.4	106	0.0										
地方債	4,653,514	10.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,542,314	5.8	-	-										
歳入合計	44,074,561	100.0	24,263,795	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率	98.7	95.2
現年計	99.0	96.6
(%)	98.3	93.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,189,306	実質収支	149,018
下水道	1,315,464	再差引収支	2,686
上水道	98,289	加入世帯数(世帯)	14,619
介護サービス	35,597	被保険者数(人)	26,904
簡易水道	30,232	被保険者	79
国民健康保険	603,047	1人当り	99
その他	2,106,677	保険給付費	238

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,002,075	43.1	13,375,275	12,595,761	47.0
人件費	7,026,698	16.8	6,310,658	5,799,103	21.6
うち職員給	4,332,397	10.4	3,880,902	-	-
扶助費	5,741,071	13.7	2,012,731	1,745,505	6.5
公債費	5,234,306	12.5	5,051,886	5,051,153	18.8
元利償還金	5,234,306	12.5	5,051,886	5,051,153	18.8
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	18,623,287	44.6	14,790,106	10,197,248	38.0
物件費	4,985,487	11.9	3,782,202	2,672,372	10.0
維持補修費	827,697	2.0	771,991	729,517	2.7
補助費等	4,563,306	10.9	4,034,061	3,360,357	12.5
うち一部事務組合負担金	2,923,164	7.0	2,894,291	2,894,291	10.8
繰出金	4,091,017	9.8	3,674,842	3,435,002	12.8
積立金	2,515,278	6.0	2,506,862	-	-
投資・出資金・貸付金	1,640,502	3.9	20,148	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,152,515	12.3	1,881,893	-	-
うち人件費	222,939	0.5	220,087	-	-
普通建設事業費	5,152,515	12.3	1,881,893	-	-
うち補助	1,711,506	4.1	103,387	-	-
うち単独	2,950,563	7.1	1,692,960	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,777,877	100.0	30,047,274	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 新潟県新発田市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	44,283	41,987	2,297	1,816	1,879	48,532	
2 土地取得事業特別会計	39	39	-	-	-	-	
3 コミュニティバス事業特別会計	72	72	-	-	59	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	44,075	41,778	2,297	1,816		48,532	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	形収額（歳入）	形費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	志のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	10,138	9,989	149	149	1,014	148	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	61	61	-	-	20	-	-	-	
3 老人保健特別会計	12	12	-	-	0	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計	7,397	7,250	147	147	1,175	-	-	-	
5 後期高齢者医療特別会計	851	849	2	2	245	-	-	-	
6 水道事業会計	1,000	471	529	529	76	8,463	2	-法適用	
7 下水道事業特別会計	266	266	-	-	30	692	14	-法非適用	
8 農業集排水事業特別会計	1,292	1,286	6	1	317	7,417	277	-法非適用	
9 下水道事業特別会計	4,450	4,443	7	1	1,029	27,975	885	-法非適用	
10 宅地造成事業特別会計	12	12	-	-	166	-	-	-法非適用	
11 農林工業団地造成事業特別会計	29	175	▲146	81	-	-	-	-法非適用	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				1,076		44,547	1,178	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	形収額（歳入）	形費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	志のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 新潟県後期高齢者医療広域連合 一般会計	2,911	2,836	75	75	-	-	-	
2 新潟県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	240,757	239,836	921	921	958	-	-	
3 新潟県広域広域事務組合 一般会計	1,844	1,680	164	164	-	107	2	
4 新潟県広域広域事務組合 ごみ処理事業特別会計	1,788	1,634	152	152	-	1,895	1,215	
5 新潟県広域広域事務組合 し尿処理事業特別会計	458	381	77	77	-	168	51	
6 新潟県広域広域事務組合 まちづくり事業特別会計	15	12	3	3	-	-	-	
7 新潟県広域広域事務組合 介護保険事業特別会計	36	32	4	4	-	-	-	
8 新潟県広域広域事務組合 一般会計	471	447	24	24	-	1,162	114	
9 新潟県広域広域事務組合 介護施設特別会計	325	281	44	44	-	-	-	
10 下越後圏域事務組合 一般会計	862	749	114	114	-	559	250	
11 下越後圏域事務組合 一般会計	282	276	6	6	-	422	154	
12 新潟県市町村会事務組合 一般会計	476	430	46	46	78	-	-	
13 新潟県市町村会事務組合 職員退職手当支給事業特別会計	11,897	11,828	69	69	-	-	-	
14 新潟県市町村会事務組合 消防団員等公務災害補償事業特別会計	1,573	1,553	20	20	-	-	-	
15 新潟県市町村会事務組合 消防団員等公務災害補償事業特別会計	13	12	1	1	-	-	-	
16 新潟県市町村会事務組合 非常勤職員公務災害補償事業特別会計	17	15	2	2	-	-	-	
17 新潟県市町村会事務組合 交通災害共済事業特別会計	1,420	1,373	47	47	-	-	-	
18 新潟県東地域水連用水供給企業団 水連用水供給事業会計	1,787	184	1,603	1,603	-	1,875	39	
19								
20								
計 一部事務組合等				3,372		6,188	1,825	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経営損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 財団法人 新潟県労働者福祉センター	0	141	30	13	-	-	-	-	
2 財団法人 新潟県まちづくり事業公社	▲21	138	62	-	-	-	-	-	
3 株式会社 エフエムしばた	3	80	49	-	-	-	-	-	
4 下越土地開発公社	▲6	240	6	-	-	67	-	148	
5 株式会社 産業寺記念館	3	81	12	-	-	-	-	-	
6 産業寺風力発電株式会社	▲3	97	5	-	-	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

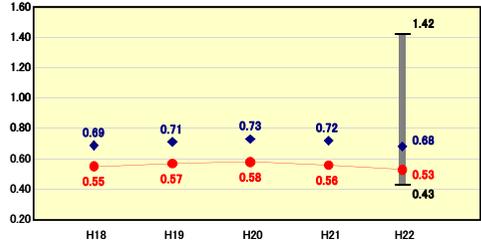
人口	102,586 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	532.82 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	44,074,561 千円	実質公債費比率	11.8 %
歳出総額	41,777,877 千円	将来負担比率	59.5 %
実質収支	1,816,088 千円	市町村類型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1
標準財政規模	26,068,528 千円	(年度毎)	H21 III-1 H22 III-1
地方債現在高	48,357,108 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.53]

類似団体内順位 27/42 全国平均 0.53 新潟県平均 0.55

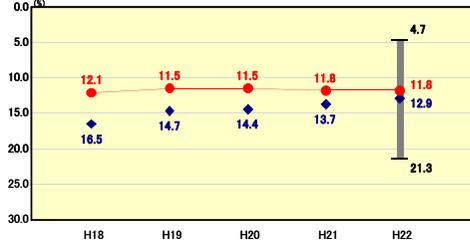


### 財政力指数の分析欄

財政力指数は、市の行政運営にいく上で必要とする標準的な経費のうち、どれくらいを市税等の一般財源で賄うことができるかを示す指標。類似団体平均より0.15ポイント低く、過去5年間の傾向を見ても同程度の差で推移している。  
 市税収入の増減によって大きく影響を受ける指標であり、人口減少問題への対応や企業誘致等による市税増収・確保策を講じることで、指標を向上させることができる。今後も0.5を下回ることがないよう、維持向上を図ってきたい。  
 平成24年度当初予算から、子育て支援や少子化対策の拡大実施により、人口減少に歯止めをかけるよう、また、企業誘致による雇用の確保策等にも取り組み始めたところである。直接的な市税収入への反映にはもう少ししばらくかかるが、着実な効果が見られるよう継続的に取り組んでいきたい。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.8%]

類似団体内順位 17/42 全国平均 10.5 新潟県平均 14.2

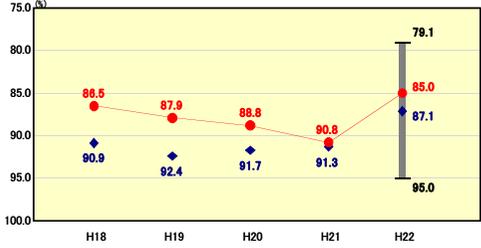


### 実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、借入金の返済額等を指標化し、資金繰りの危険度を示したものの、財政の黄色信号といえる早期健全化基準は25.0%としており、この値に対して新発田市は11.8%と低く、類似団体平均より1.1ポイント下回り健全な状態を維持していると言える。  
 合併特例事業や下水道事業等の元金償還が始まることで指標は悪化傾向となるが、これらに対して普通交付税や臨時財政対策債も連動して増額しているため、県内でも2番目に良い数値となっている。  
 今後もこれまで同様、事業の選択や合併特例債などの優良債を優先的に活用していく。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [85.0%]

類似団体内順位 11/42 全国平均 89.2 新潟県平均 87.4

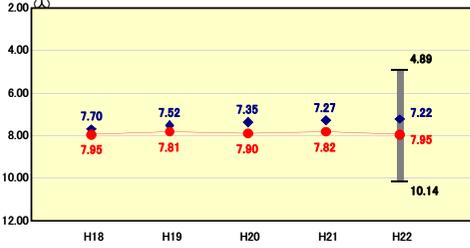


### 経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、経常的に歳入する一般財源(市税や地方交付税など)を、どれくらい経常的な歳出に充てているかを表す指標で、この比率が高いと学校建設や道路整備事業などの臨時的、投資的な経費に充てられる財源が相対的に少ないことを示し、財政が硬直化した状況にあると言える。  
 指標は大きく改善しており、類似団体と比べても2.1ポイント良好な状態にある。定年退職者(退職手当)の減少が大きく影響している。  
 今回の85.0%を一つの基準として、大きく後退することがないよう進めていきたい。  
 指標の維持改善に向けては、収納対策や不用遊休財産の売却により自主財源を確保するとともに、定員管理による人件費の抑制や施設の維持管理費、公債費などの義務的、経常的な歳出経費の見直し、削減に取り組んでいきたい。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.95人]

類似団体内順位 31/42 全国平均 7.24 新潟県平均 8.76

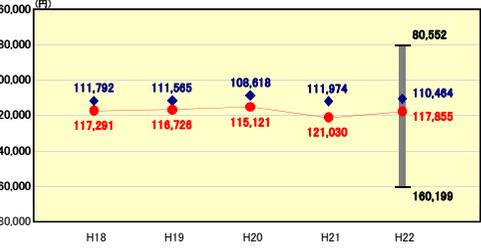


### 人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は7.95人である。  
 類似団体平均より0.73人多いことから、定員適正化計画に基づく組織改善やアウトソーシングの実施などの手法により、退職者補充の抑制を図り、平成27年度までの4年間で職員数21人(△2.3%)削減に取り組むたい。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,855円]

類似団体内順位 30/42 全国平均 114,985 新潟県平均 140,468

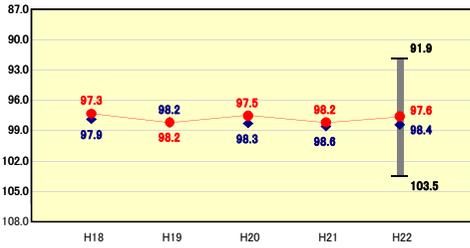


### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

住民基本台帳人口1人当たりの人件費(事業費支弁人件費を含み、退職金は含まず。)、物件費及び維持補修費の合計額。前年度と比べて、人件費、物件費及び維持補修費の全てにおいて、決算額を削減することができた。  
 人件費については、特別職の給料削減や一般職の定員管理等による効果が見られたもの。物件費については、前年度に一時に増加した小中学校の耐震診断委託料分が減額したもの。維持補修費については、降雪状況による除雪費の減額によるものである。  
 今後も、行政改革推進計画の重点取組項目である「人件費10%削減」実現に向け、定員管理や給与の適正化をはじめ、費用対効果を勘案した経費の削減に努め、健全財政の維持向上を図ってきたい。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [97.6]

類似団体内順位 14/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



### ラスパイレス指数の分析欄

前年度より0.6ポイント低下し、類似団体平均より0.8ポイント低く、ほぼ平均的な給与水準である。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

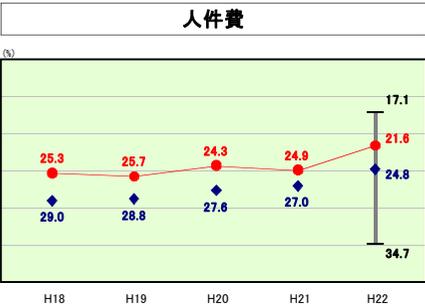
新潟県新発田市

## 経常収支比率の分析

人口	102,586人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	532.82	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	44,074,561	千円	実質公債費比率	11.8%
歳出総額	41,777,877	千円	将来負担比率	59.5%
実質収支	1,816,088	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	26,068,528	千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	48,357,108	千円		

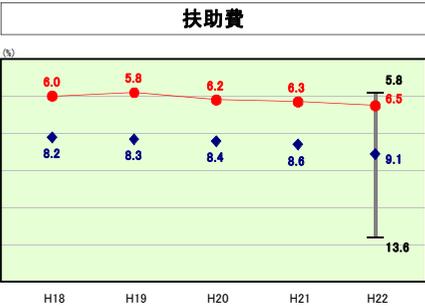
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



#### 人件費の分析

前年度から3.3ポイント改善されており、類似団体平均と比較しても3.2ポイント低い(良好な)水準にあり、過去5年間も同程度の傾向で推移している。当市の行政改革推進計画における重点取組項目である「人件費10%削減」実現のため、定員管理や給与の適正化などの行政改革をさらに進め、より一層の人件費比率の抑制を進めていく。



#### 扶助費の分析

前年度から0.2ポイント指標が悪化した。要因として、子ども手当の支給や生活保護費、障害者自立支援費などの扶助費が押し並べて増加したことによるもの。類似団体平均より2.6ポイント低く、過去5年間も同様の傾向で推移している。社会保障制度そのものの見直しも叫ばれているが、景気低迷による影響が大きい。当市が今できる改善策として、産業振興による雇用の確保を図るよう、新たな企業誘致に向け調査・検討を開始したところである。



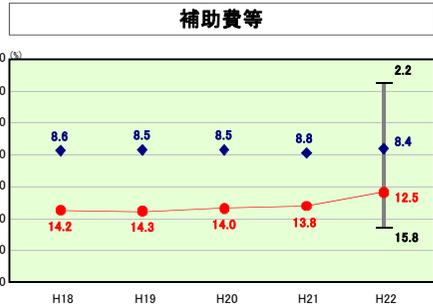
#### 公債費の分析

前年度との比較において指標が若干向上したが、決算額は年々増加傾向にある。また、類似団体平均値が大幅に改善したことで、差が0.3ポイントまで縮まっている。今後も、臨時財政対策債の発行や、平成27年度までの合併特例債を活用した学校耐震化改修事業などの実施により、31年度に公債費のピークを迎えるものと推計している。しかしながら、増加する地方債残高は、臨時財政対策債や合併特例債の優良債であることから、実質的な一般財源負担額は、むしろ減少を見込んでいる。また、将来の公債費増加に備えて、減債基金への積み増しを計画している。



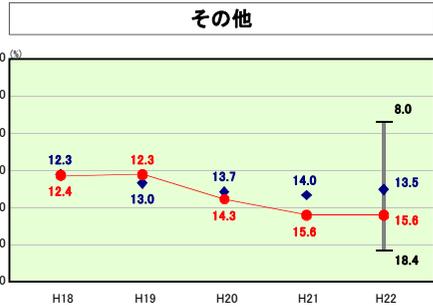
#### 物件費の分析

前年と比べて0.9ポイント向上した。前年度に実施した小中学校の耐震診断委託料や消防団の装備品の一括更新経費分が減額したことによるもの。また、類似団体平均より2.2ポイント低く、過去5年間においても少しずつではあるが、削減が図られている。今後も予算編成過程を通じて、特に経常的な物件費については無駄を排除し、更なる削減を図っていきたい。



#### 補助費等の分析

前年度比で1.3ポイント向上した。主な要因としては、定額給付金や新潟県体開催事業負担金の終了、工業団地に進出した企業への補助金の減額が挙げられる。なお、類似団体平均の過去5年間と比べて少しずつ差は縮まっているものの、依然として4.1ポイント高い状況にある。こうした要因は、一部事務組合負担金によるもので、当該負担金を除くと、むしろ類似団体平均より少ない。このことは、補助費等を除くほとんどの指標が類似団体平均より低いことの要因でもある。経費削減に向けて、当市が進める行政改革と同様の取り組みを一部事務組合にも促してきたい。



#### その他の分析

その他には、維持補修費、投資・出資・貸付金及び繰出金が区分される。前年度と同率であるものの、類似団体平均より2.1ポイント高い。平成20年度以降、類似団体平均との差が拡大しているが、主な要因は繰出金によるもので、特に下水道事業関連の特別会計への繰出金である。当市は下水道の普及率が低く、平成22年度末の汚水処理普及率が51.4%で、全国平均の86.9%を大きく下回っている。今後も生活環境の保全のために事業推進を図っていくことから、同様の傾向が続くと思われる。大幅な指標悪化とならないよう、事業費の平準化や実施方法の見直しによる経費削減などに取り組んでいきたい。



#### 公債費以外の分析

前年度比較で5.3ポイント向上した。また、類似団体平均より1.8ポイント低く、指標の良化が見られる。要因としては、人件費、物件費及び補助費等が大きく影響している。今後も改革改善による経費の削減を進め、可能な限り市民サービスにつながる経費へのシフトや将来に備えた蓄えを行ってきたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県新発田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,026,698	68,496	67,327	1.7
賃金(物件費)	462,052	4,504	3,793	18.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,045,819	10,195	4,624	120.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	214,276	2,089	2,753	▲24.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	222,939	2,173	1,409	54.2
▲退職金	▲972,515	▲9,480	▲8,448	12.2
合計	7,999,269	77,976	72,525	7.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.95	7.22	0.73
ラスパイレース指数	97.6	98.4	▲0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

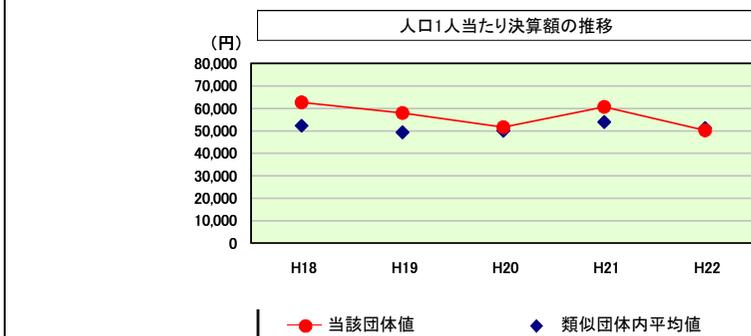


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,269,170	51,363	48,035	6.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	94	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,180,905	11,511	12,436	▲7.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	960,831	9,366	2,140	337.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	63,948	623	1,858	▲66.5
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲453,412	▲4,420	▲5,884	▲24.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,449,138	▲43,370	▲34,585	25.4
合計	2,572,304	25,075	24,113	4.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

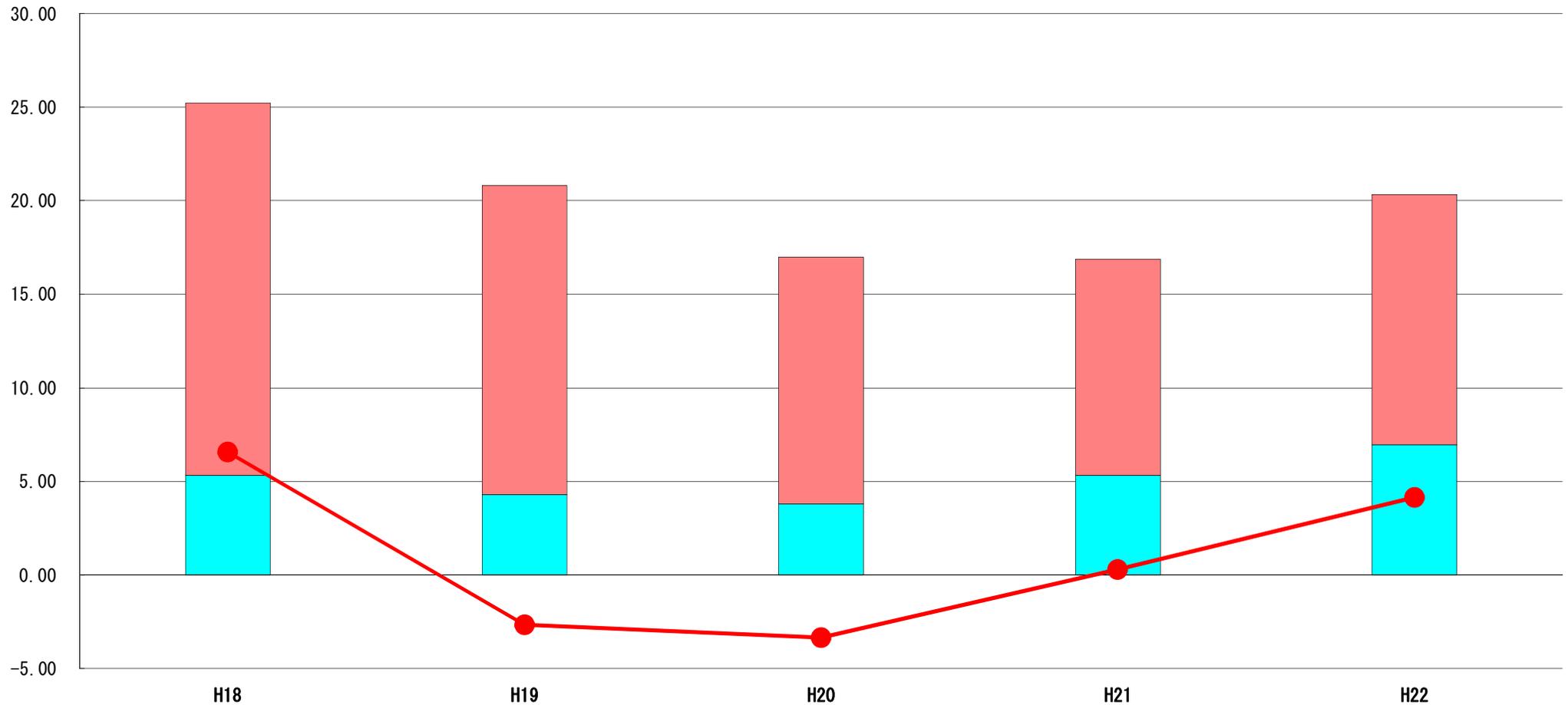
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	6,585,319	62,725	▲16.1	52,296	▲15.7	▲0.4
うち単独分	4,394,686	41,859	▲24.6	33,281	▲17.9	▲6.7
H19	6,040,440	57,961	▲7.6	49,332	▲5.7	▲1.9
うち単独分	3,132,351	30,056	▲28.2	29,329	▲11.9	▲16.3
H20	5,345,788	51,624	▲10.9	50,068	1.5	▲12.4
うち単独分	2,507,340	24,213	▲19.4	30,080	2.6	▲22.0
H21	6,253,945	60,721	17.6	53,925	7.7	9.9
うち単独分	3,289,591	31,940	31.9	34,260	13.9	18.0
H22	5,152,515	50,226	▲17.3	51,263	▲4.9	▲12.4
うち単独分	2,950,563	28,762	▲9.9	29,061	▲15.2	5.3
過去5年間平均	5,875,601	56,651	▲6.9	51,377	▲3.4	▲3.5
うち単独分	3,254,906	31,366	▲10.0	31,202	▲5.7	▲4.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

新潟県新発田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.88	16.52	13.20	11.55	13.37
 実質収支額		5.34	4.30	3.80	5.34	6.97
 実質単年度収支		6.58	▲ 2.67	▲ 3.34	0.30	4.14

## 分析欄

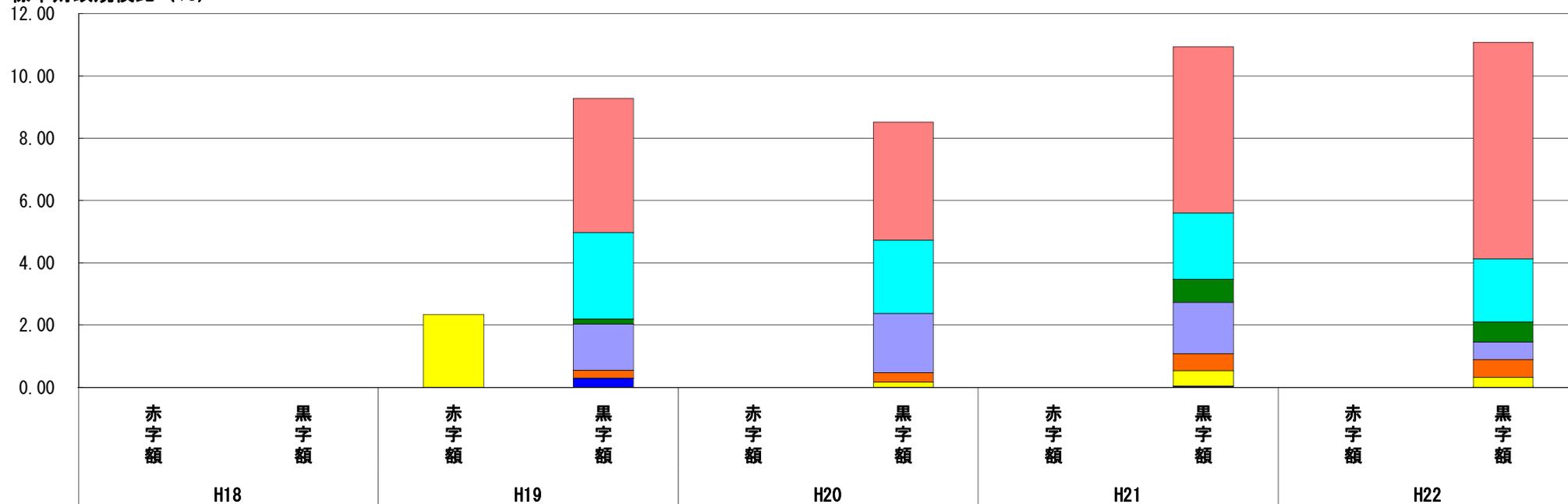
標準財政規模に対する財政調整基金残高、実質収支額及び実質単年度収支の割合を示したもの。  
 財政調整基金残高については、平成21年度の約29億円の残高に対して、22年度には約35億円と約6億円を積み増し、比率を向上させることができた。今後も合併建設計画の実施により、27年度まで普通建設事業費の増加が見込まれることから、財政計画に基づく継続的な積み増しを行っていききたい。  
 実質収支比率については、平成21年度の約13億円に対して、22年度には約18億円と約5億円増加し、比率が向上した。実質単年度収支についても、約0.7億円から約10.8億円と約10.1億円増加し、大幅に比率が向上した。健全財政を維持することができたとする半面、多くの不用残、繰越金を出したことは、財源を有効に活用することができなかったとも言えることから、より効果的な財源配分にも心がけていきたい。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

新潟県新発田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.30	3.80	5.34	6.97
水道事業会計		-	2.78	2.36	2.14	2.03
宅地造成事業特別会計		-	0.16	0.00	0.74	0.64
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		-	1.49	1.90	1.64	0.57
介護保険事業特別会計		-	0.26	0.31	0.56	0.56
西部工業団地造成事業特別会計		-	▲ 2.35	0.15	0.49	0.31
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.01
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.29	0.00	0.03	0.00

### 分析欄

平成19年度の西部工業団地造成事業特別会計における赤字については、平成20年度に売却が進んだことにより解消した。

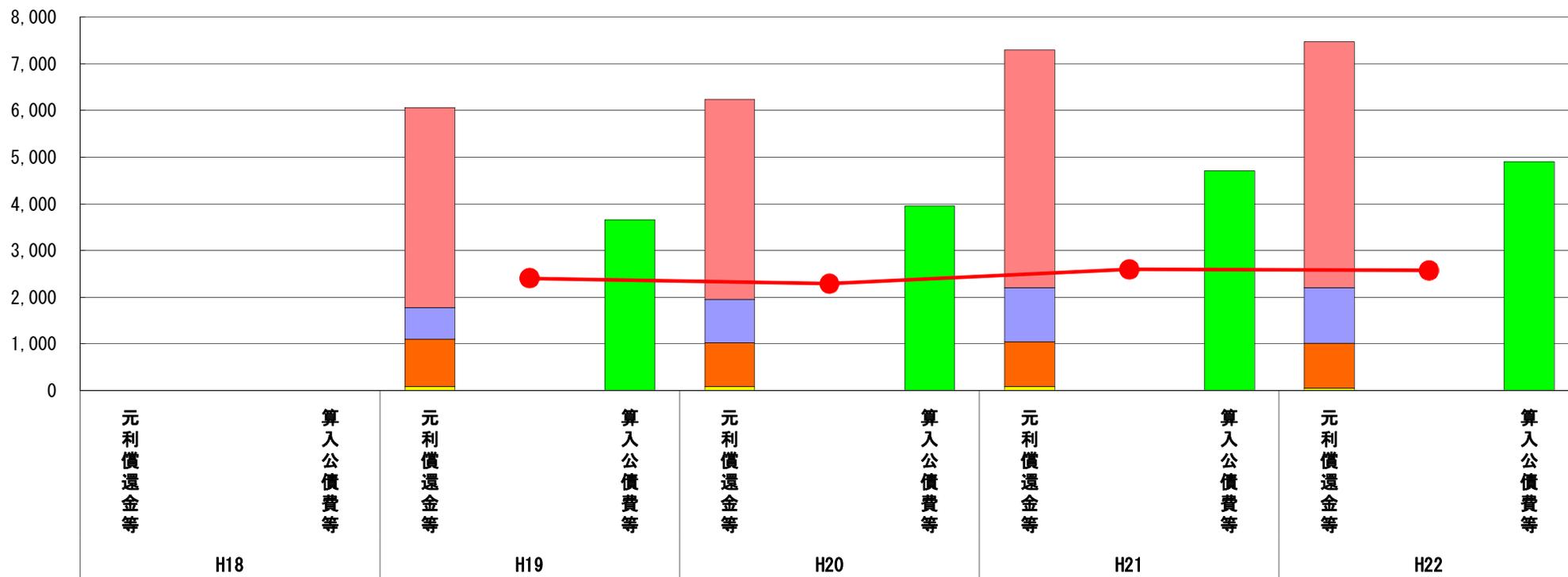
また、平成21年、平成22年において一般会計の実質収支が大きく伸びていることから黒字額も増傾向となっている。これは市税では減額しているものの、地方交付税や臨時財政対策債の増額と、経済対策関連交付金が主な要因となっている。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県新発田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	4,281	4,286	5,087	5,269	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	673	924	1,163	1,181	
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1,017	941	963	961	
	債務負担行為に基づく支出額	-	92	90	88	64	
	一時借入金利息	-	0	0	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,660	3,954	4,706	4,902	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,403	2,287	2,595	2,573	

## 分析欄

平成21年度で大きく伸びているが、これは合併特例債のうち平成17年度債の償還が始まったことによる元利償還金の増額と、下水道事業の公債費の財源に充てた一般会計からの繰入金が増加したことによるもの。しかし、これらと連動して交付税や臨時財政対策債も増額しているため、実質公債費比率については11.5%~11.8%と、県内では2番目に良い数値となっている。今後もこれまで同様、事業の選択や合併特例債などの優良債を優先的に活用していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

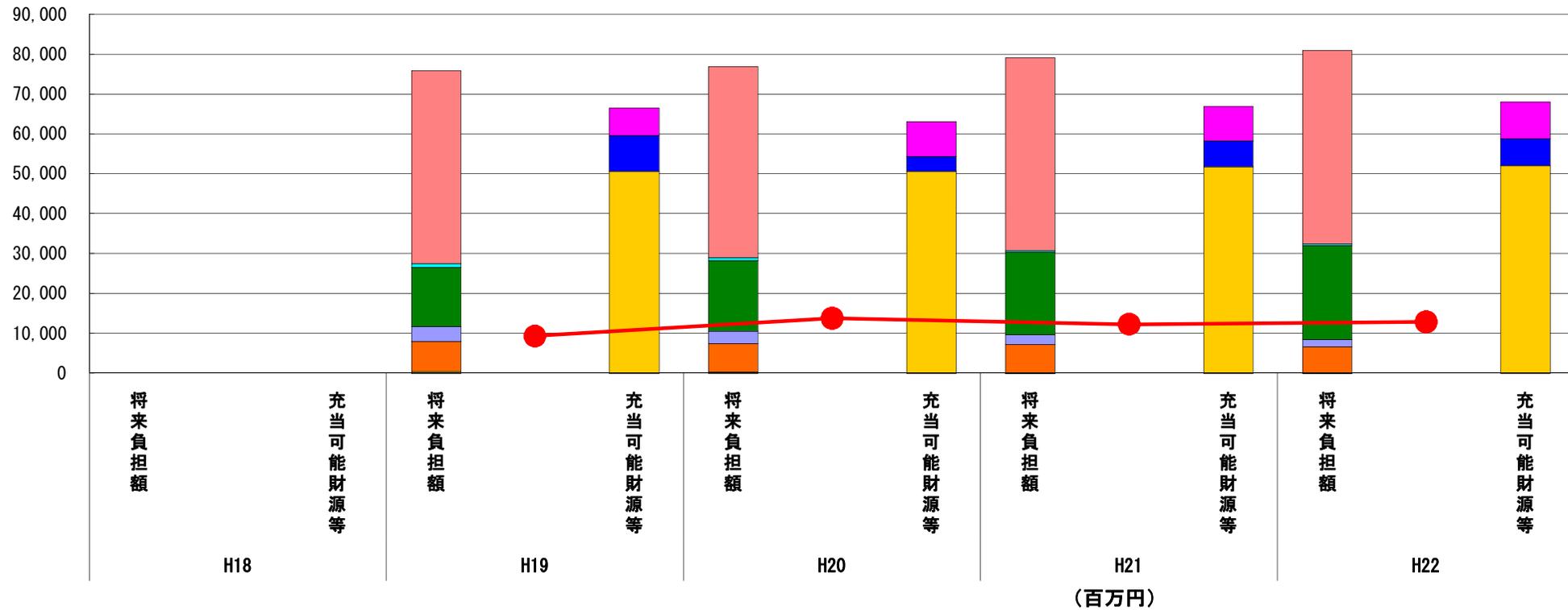
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県新発田市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	48,438	47,795	48,305	48,532	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	850	777	469	402	
	公営企業債等繰入見込額	-	14,815	17,746	20,712	23,486	
	組合等負担等見込額	-	3,769	3,095	2,464	1,824	
	退職手当負担見込額	-	7,603	7,218	6,969	6,564	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	419	294	210	148	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	6,897	8,722	8,498	9,255	
	充当可能特定歳入	-	9,043	3,706	6,520	6,705	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	9,340	13,791	12,289	12,876	

### 分析欄

主に、公営企業債等繰入見込額の増額により将来負担額は増加傾向となっているが、これに対し基金の積み立てや普通交付税の増額により標準財政規模が拡大し、充当可能財源の増によって、将来負担比率においては平成21年度、22年度で県内で最も良い数値となっている。

今後、学校や庁舎、駅周辺整備等の計画もあることから、事業の見直しを常に図りながら財政の健全性確保に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。